

福岡県篠栗町

ませぐり

議会だより

No. 211

田中橋付近



令和4年3月議会号

議会ってどんなことをしてるの? ... 2

3月定例会 4

ここをどうする!?(5人が一般質問) 10

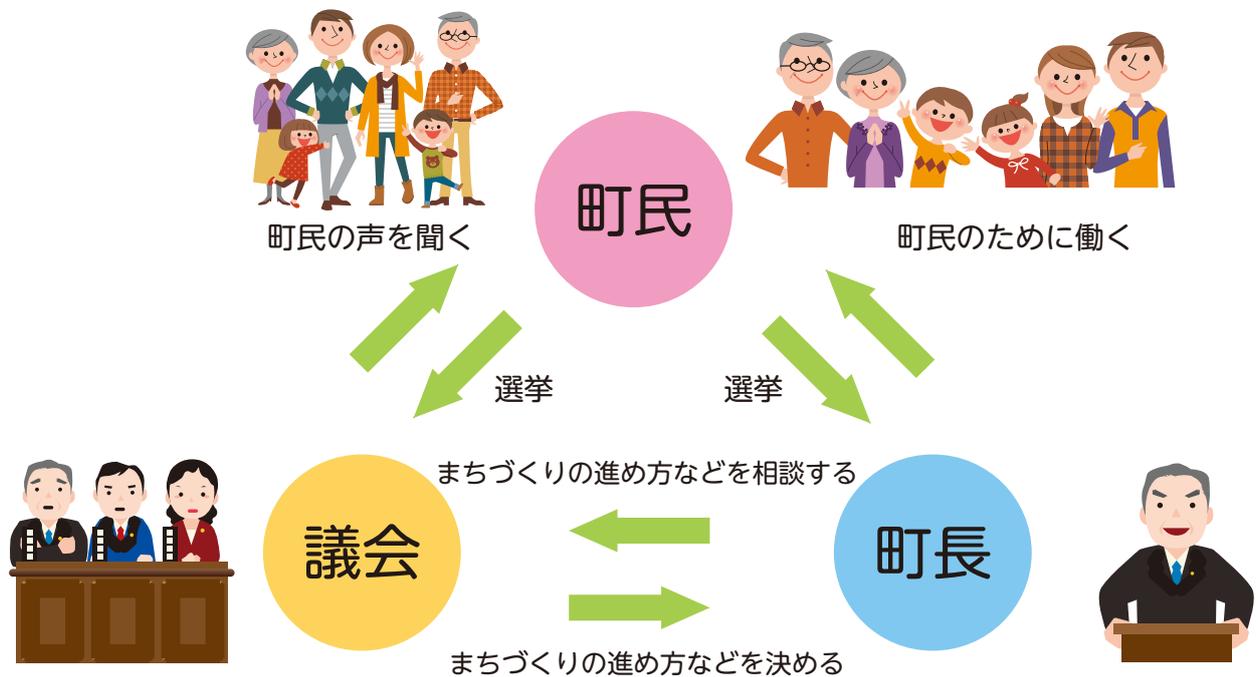
どんなことをしてるの？

町民・議会・町長の関係

町役場では、町民の生活のために大切な仕事（町政）をしています。町政には、町民の意見が十分反映されなければなりません。そこで、町議会は、町政の進め方を決めたり、町政が正しく行われているかを確認する仕事をしており、「議決機関」と言います。

また、町長は、町議会で決まったことを実際に推進していくため、「執行機関」と言います。

町議会と町長は互いに独立した立場から、協力し合い、町政の発展を実現するために努めています。



委員会

常任委員会

議会に常におかれている委員会で、それぞれの議案を専門的、多角的に審査するために設置しています。

総務建設常任委員会、文教厚生常任委員会の2つの委員会があります。

議会運営委員会

議会の運営を効率よく行うために、会議の期間や日程、発言等の取り扱いなどを決めます。

広報広聴委員会

議会の審議状況や活動について、町民の皆さんに広く知ってもらうため、設置されている委員会です。「議会だより」を年4回、定例会ごとに発行しています。

議会って



町議会には、町民の代表として十分な活動ができるように、いろいろな権限（議決権、調査権、監査請求権など）が与えられています。

これらの権限に基づいて、主に次のような仕事をしています。

- 町の決まり（条例）を決めたり、改めたりします。
- 町のお金（予算）をどのように使うかを決めます。
- 町のお金（予算）が正しく使われているか、町の仕事が正しく行われているかを調べます。



議会はいつでも開催されているわけではなく、定期または臨時に一定の期間だけ開催されます。定期的に行われる会議を定例会、必要に応じて開催される会議を臨時会と言います。

篠栗町議会の定例会は条例・規則で年4回（通常3月、6月、9月、12月）と決められています。

議会には、「本会議」のほか「議会運営委員会」、「常任委員会」および「特別委員会」などの会議があります。

本会議は、全議員により構成され、議案やその他の議決を必要とする事項について会議の最終的な意思決定をします。

町議会で決まったことをもとにして、町役場では住みよいまちにするために町の仕事を進めていきます。その費用は、町民が納めた税金や、国や福岡県からの補助金などが使われます。

どの仕事も町民の暮らしに繋がりのあることばかりですから、こうしてほしいという要望があれば議員を通じて町議会に意見を言うことができます。（請願）

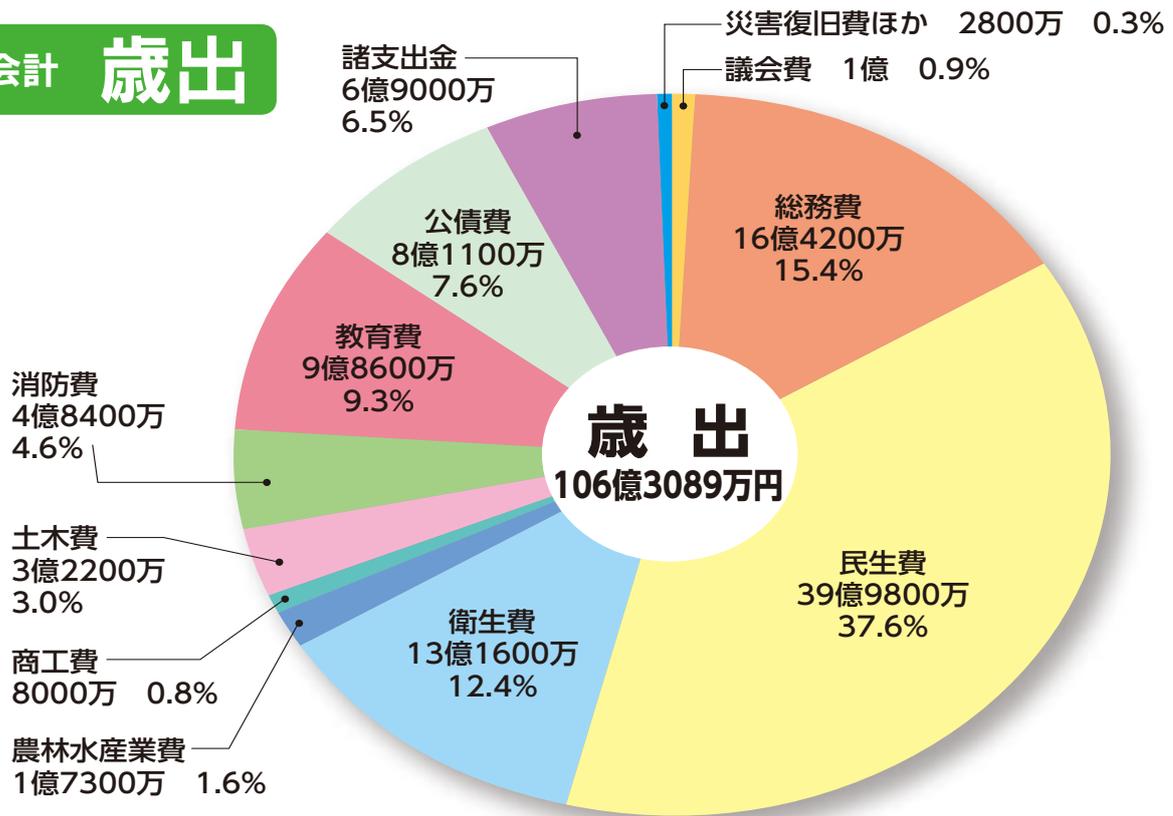
また、議員を通じなくても、こうしてほしいという要望があれば、直接町議会に意見を言うことができます。（陳情）



89万円

3月7日から18日まで、12日間の会期で開催しました。
 総務建設・文教厚生常任委員会、予算特別委員会において、町長提案の条例案や補正予算、令和4年度当初予算案など20議案、また議員提出案3件、請願1件を審査し、1件については、継続審査、その他すべての議案を原案のとおり可決しました。
 各議案に対する賛否一覧を9ページに掲載しています。

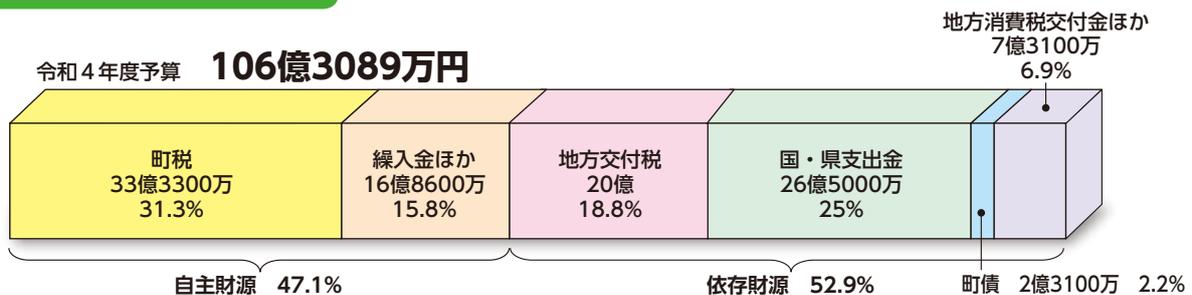
一般会計 歳出



(百万円未満四捨五入 単位：円)

一般会計 歳入

(百万円未満四捨五入 単位：円)



町のお金は
こう使います

令和4年度一般会計予算 106億30

前年比 3億1893万円(3.1%) 増

※主な増額の要因は、ふるさと寄附金に対する返礼品、同報系無線設備(トランペット放送設備)更新業務、児童館LED化工事、障がい者福祉及び児童福祉のサービスに係る経費の増加分。



篠栗町議会では、より専門的に審議を行うため、予算に関することは、議長を除く全議員で構成される予算特別委員会で審査しています。

特別委員会は、特定の事項を審議する必要がある場合に議会の議決によって設置されます。

特別会計予算

(百万円未満四捨五入 単位：円)

会 計		R 4年度予算	対前年度増減
国 民 健 康 保 険		27億7500万	2500万
後 期 高 齢 者 医 療		4億4800万	1500万
篠栗北地区産業団地整備事業		*廃止	△13億6600万
水 道 事 業	収益的支出	5億5800万	1300万
	資本的支出	3億9400万	7300万
公共下水道事業	収益的支出	8億4800万	△2000万
	資本的支出	5億7500万	1500万
合 計		55億9800万	

※篠栗北地区産業団地特別会計は令和3年度末で廃止されました。P6に関連記事があります。

人事

教育長に今長谷氏

篠栗町教育委員会教育長の任命について
(議案第20号)



今長谷 寛氏

太郎良教育長が令和4年3月31日に辞職されたため、新たに教育長に任命。

任期 令和4年4月1日～令和6年11月1日

教育委員会委員に木森氏を再任

篠栗町教育委員会委員の任命について
(議案第3号)

教育委員木森信登氏が3月31日をもって任期満了となるため、再任された。

任期 令和4年4月1日～令和8年3月31日

条例

条例の廃止

篠栗町篠栗北地区産業団地整備事業特別会計設置条例を廃止する条例の制定について
(議案第80号)

篠栗北地区産業団地整備事業が完了し、特別会計の設置目的が果たされたため、本条例を廃止するもの。

令和4年4月1日から施行。

反対討論

横山 和輝 議員

本案は、篠栗北地区産業団地整備事業が完了し、特別会計の設置目的が果たされたため本条例を廃止するものである。

整備事業が終了したことで「設置目的が果たされたため」との文言を容認することが出来ず、この提案理由では賛成することが出来ない。

就学児に係る均等割保険税を軽減

国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
(議案第6号)

全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律、その他関係省令が施行されることに伴い、国民健康保険税について、所要の規定を整備するため、本条例の一部を改正するもの。

改正の主な内容は、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から未就学児の国民健康保険税を減額し、世帯の課税限度額を引き上げるもの。

令和4年4月1日から施行。

その他

宅地開発による造成道路を認定

町道の認定について
(議案第10号)

宅地開発により造成された道路を、新規路線として町道認定するもの。

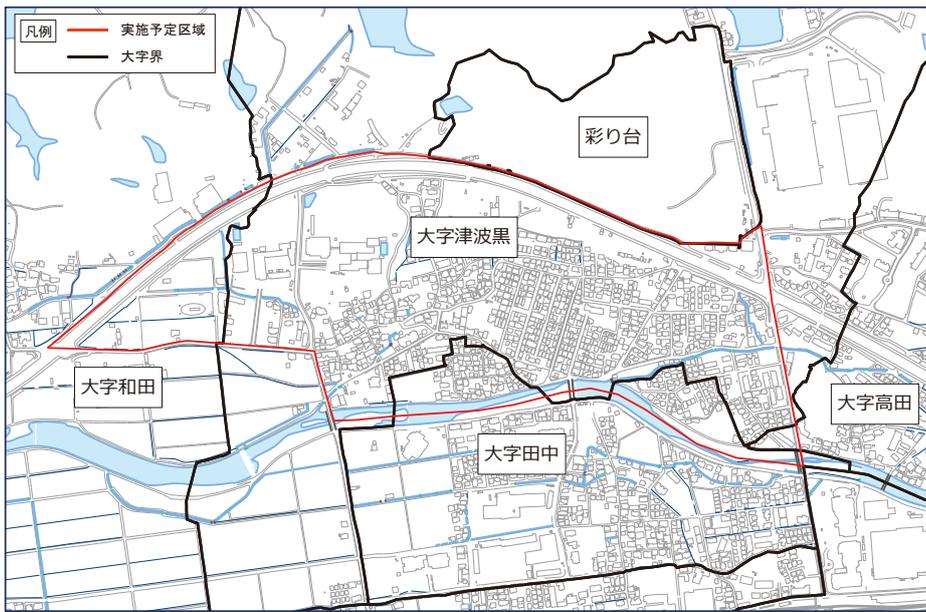
路線名 尾仲地区82号線

延長199.70メートル

住居表示 継続審査に

字の区域の変更及び町(丁目)の区域の設定について (議案第9号)

内容は、「大字津波黒」、「大字田中」、「大字和田」、「大字高田」の一部区域を廃止し、新たに「津



波黒一丁目」から「津波黒四丁目」までの町(丁目)を設定するもの。

当該議案については、住居表示に関する法律第5条の2第2項の規定に基づき、変更の請求が提出されている。

よって、同法の規定により、あらかじめ[※]公聴会を開催し、区域内住民から意見を聞いた後でなければ、議案の議決をすることができないと定められており、公聴会を開催し再審査を実施するため、[※]継続審査となる。

【今後の予定】

公聴会↓議案再審査↓委員会採決↓本議会採決

※ 公聴会

委員(町議会議員)が特定の案件について、審査の参考とするために、専門家や住民の方などから賛否の意見を聞く制度。

継続審査

会期中に議決に至らなかった議案を、会期不継続の原則に基づく審議未了の廃案とはせず、閉会中および次の会期に審査を継続するもの。

補正予算

各会計補正予算 (議案第12号~15号)

会計別の補正予算額は下記のとおり。

(万円未満四捨五入)

会計	補正額	補正後予算額
一般会計	2071万円	123億731万円
国民健康保険特別会計	5408万円	28億6706万円
後期高齢者医療特別会計	△515万円	4億3055万円
篠栗北地区産業団地整備事業特別会計	(2000円)	13億7538万円

一般会計の主な補正については別表1~2のとおり。

(表1)歳入の主なもの

地方交付税	2億732万円
国庫支出金	△1億4715万円

(表2)歳出の主なもの

民生費	△2億248万円
衛生費	△1億1388万円
諸支出金	4億1952万円

一般会計の減額補正については主に事業費の確定などの執行残によるもの。

国民健康保険・後期高齢者特別会計は、実績見込みにより予算を整理するもの。

篠栗北地区産業団地整備事業特別会計については、篠栗北地区産業団地の土地売買契約に関する利息相当分の負担金が1日分不足していたため補正するもの。

請願

本定例会では1件の意見書提出を求める請願があった。

安全・安心の医療・介護・福祉を実現し、国民のいのちと健康を守るための国に対する意見書に関する請願 (請願1号)

- (提出者) 福岡県医療労働組合連合会
執行委員長 原 正勝氏 ほか
- (紹介議員) 村瀬 敬太郎 議員
今長谷 武和 議員
- (提出先) 内閣総理大臣 厚生労働大臣
財務大臣

(概要)

安全・安心の医療・介護・福祉提供体制を確保すること。保健所の増設など公衆衛生行政の体制を拡充し、保健師等を大幅に増員すること。社会保障・社会福祉にかかわる国庫負担を増額し、75歳以上の窓口負担2倍化を中止するなど国民負担を軽減すること。

文教厚生常任委員会で審議された結果、議会に意見書案第1号として提出、全員賛成で可決され、関係機関に意見書を提出した。
また、請願については^{*}みなし採択とした。

決議

ロシア軍のウクライナ侵攻に強く抗議し、恒久平和を求める決議

(発議第1号)

ロシア軍は2月末、ウクライナへの全面侵攻を開始した。民間人も含め多数の犠牲者を出し続けている。これは、明らかに国連憲章に違反し、世界の安全保障と国際秩序を脅かす侵略であり、断じて容認できない暴挙である。

よって篠栗町議会は、ロシア政府に対し、武力行使の即時停止とウクライナ領土から直ちに全軍を撤退させること及び国際法を遵守し、平和的に対応することを強く求める。

令和4年3月7日

視察

**国道201号八木山バイパス
4車線化筑穂トンネル工事見学会**

日時 令和3年12月24日

視察先 奥村JV事務所

トンネル現地

参加者 全議員

奥村JV事務所にて、福岡都市圏と筑豊地域を結

研修

町村議会議員研修会

日時 令和4年1月13日

場所 福岡国際会議場

講演演題 「激動の東アジア情勢と岸田政権の行方」
講師 石橋 文登氏(政治ジャーナリスト、千葉工業大学特別教授)

議員の職責遂行に有効な情報収集・研鑽の場として参加。

臨時会

1月19日に臨時会が開催されました。

町長提案の予算案1件を審査し、可決しました。

住民税非課税世帯等に10万円

令和3年度篠栗町一般会計補正予算(第10号)について (議案第1号)

●補正額 3億7440万円

(住民税非課税世帯等臨時特別給付費ほか)

●補正後予算額 122億8660万円

議決結果一覧表

	議案番号	議案名	議決結果
臨時 1月 会	1	令和3年度篠栗町一般会計補正予算（第10号）について	全員賛成可決
	2	篠栗町教育委員会教育長の任命について	全員賛成同意
3月 定 例 会	3	篠栗町教育委員会委員の任命について	全員賛成同意
	4	篠栗町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成可決
	5	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成可決
	6	篠栗町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成可決
	7	篠栗町水道事業給水条例及び篠栗町下水道条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成可決
	8	篠栗町篠栗北地区産業団地整備事業特別会計設置条例を廃止する条例の制定について	賛成多数可決 (反対：横山・藤木)
	9	字の区域の変更及び町（丁目）の区域の設定について	継続審査
	10	町道の認定について	全員賛成可決
	11	農業用施設整備工事に伴う受益者負担金の免除について	全員賛成同意
	12	令和3年度篠栗町一般会計補正予算（第11号）について	全員賛成可決
	13	令和3年度篠栗町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について	全員賛成可決
	14	令和3年度篠栗町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について	全員賛成可決
	15	令和3年度篠栗町篠栗北地区産業団地整備事業特別会計補正予算（第2号）について	全員賛成可決
	16	令和4年度篠栗町一般会計予算について	全員賛成可決
	17	令和4年度篠栗町国民健康保険特別会計予算について	全員賛成可決
	18	令和4年度篠栗町後期高齢者医療特別会計予算について	全員賛成可決
	19	令和4年度篠栗町水道事業会計予算について	全員賛成可決
	20	令和4年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計予算について	全員賛成可決
	21	損害賠償の確定について	全員賛成可決
	発議第1号	ロシア軍のウクライナ侵攻に強く抗議し、恒久平和を求める決議	全員賛成可決
	発議第2号	篠栗町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数可決 (反対：横山)
意見書案第1号	安全・安心の医療・介護・福祉を実現し、国民のいのちと健康を守るための国に対する意見書の提出について	全員賛成可決	
請願1号	安全・安心の医療・介護・福祉を実現し、国民のいのちと健康を守るための国に対する意見書の提出に関する請願	※みなし採択	

阿部議長 体調不良により3月15日～18日欠席

※みなし採択

同一会期中で当該請願と同趣旨の議案が可決している場合等に、当該請願についても採択したものとみなすこと。

5人が一般質問

5人が一般質問

1. 横山 和輝 議員…………… 11

- ・民間開発の洪水調整池等の肩代わりを町が行うとの覚書は理解できない
- ・3園の空調設備工事をまとめて発注しなかったのはなぜか

2. 田辺 弘之 議員…………… 12

- ・マイナンバーカード普及の取り組みは

3. 藤木 高裕 議員…………… 13

- ・大きな絵を描いての開発を
- ・教員の超過勤務の変化は

4. 荒牧 泰範 議員…………… 14

- ・持続可能なまちづくりを願う

5. 品川 静 議員…………… 15

- ・不登校児童生徒への新たな支援の取り組みは

一般質問とは、議員が執行部に、その町の行政全般の事務執行状況や政策方針などについて、報告や説明を求め、所信や疑問を尋ねることです。

年4回開催される定例会の中で行うもので、臨時会では行いません。

ここに掲載したのは要約で、質問者本人の原稿をもとに作成しています。議事録の全文は議会事務局・町立図書館・クリエイト篠栗・オアシス篠栗・各公民分館および町ホームページで閲覧できます。

民間開発の洪水調整池等の肩代わりを町が行うとの覚書は理解できない

町長「地域を広域的に見て洪水対策を謳った次第である」



横山 和輝

問.....

二丁上りで建設中の物流倉庫開発について、令和2年8月に津波黒区の関係団体と町長とで覚書が締結された。

内容を要約すると

- ①極楽溜池を1m高上げし貯水量を増やす。
- ②開発地内の調整池を2m掘り下げる。
- ③すぐ下段に駐車場を町で買上げ新たな調整池を造る。
- ④極楽溜池の底樋を^{そのひ}設置し直す。

開発事業により生じる洪水対策を町が肩代わりするとしか読めない。説明を求む。

答【都市整備課長】

開発地内に調整池を設置し、雨水排水に対応することで県の許可を取っている。

一方、周辺地域の方々は近年各地で起きている豪雨の状況を鑑み、十分な対応を開発行為者に要求されたが、開発行為者に対応するには限度があり、豪雨災害などの対応は町が行うべきと考えた次第である。

問.....

覚書に記された工事内容が開発行為ありきのことなのか、それとも洪水対策を広域的に行わねばならないとの方針によるものなのか。

答【町長】

全体的な水害対策として必要な工事は今後も行う必要があると考える。今後どのような形でこの防災工事を行うかは都度検討しながら考えたい。

3園の空調設備工事をまとめて発注しなかつたのはなぜか

町長「今後、検討させていただければと
思う」

問.....

平成30年度から翌年度にかけ、町立幼稚園で実施された空調設備設置工事は各園単位で工事を発注している。しかし、3園まとめて発注すれば諸経費が大幅に削減される。また3工事全てを同じ業者が落札している。この場合、落札後、落札工事を合算し見直す必要があると思うがどのような対応をしたのか。

答【学校教育課長】

限られた期間内に、迅速かつ効率的な施工を行う必要がある。施工業者に幅広く受注機会を分配する観点から各園単位の発注を行った。

3園とも同じ業者が落札したが、それぞれにおいて最低価格で落札したもので規則に従い適切に遂行した。

問.....

その理由だと1園目を落札した業者を2園目からは外さないといけないが。

答【学校教育課長】

町の事務取扱の規定にはない。

問.....

まとめて発注した場合、試算したら300万円以上安くなつたが。

答【町長】

今後、1件落札したら、その業者を除外する項目をつけるべきかどうかは検討させていただきたい。

マイナンバーカード普及の取り組みは

住民課長「2022年度末までにすべての方に届けたい」



田辺 弘之

問

マイナンバーカードの交付が開始され6年がたった。

政府は来年3月末までにほぼ全国に行き渡ることを目指し、町としても普及に取り組んでいる。

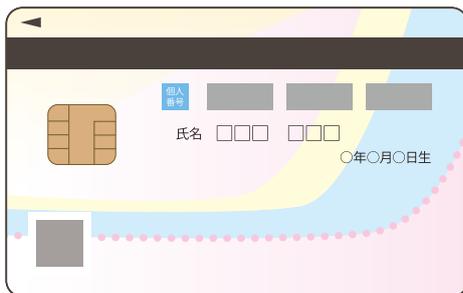
マイナポイントの付与や健康保険証としての利用、迅速な確定申告や住民票などのコンビニ交付と利便性が浸透してきている。

反面、個人情報という観点から安全なのかという声もあり、その取得に不安を感じている方もいる。

これらをふまえて次の質問を行う。

- 答【住民課長】**
- ① 発行状況・普及への具体的な取り組み。
 - ② マイナンバーカードの利便性・安全性。
 - ③ 住民票などのコンビニ取得での手数料を下げるのは可能か。
 - ④ 今後のマイナポイント取得のサポート。
 - ⑤ 確定申告の電子申告利用状況。
 - ⑥ マイナンバーカードの電子証明書の有効期限。
- 令和4年2月末で1万4568人に交付。交付率は、46.19%。
- 夜間窓口と休日窓口を月1回、公民館や児童館、企業や病院・老人施設などに出張申請受付も実施。
- ② 各種行政手続のオンライン申請や確定申告に利用できる。オンラインで使用するには、本人しか知らない暗証番号が必要。不正に情報を読み出そうとすると、ICチップが壊れる仕組みとなっている。

- ③ プライバシー性の高い情報は、カードのICチップに入らず、税や年金などの情報は各行政機関において分散して管理されているため安全。
- ④ 現在、窓口負担と同額の300円だが、今後、費用対効果と近隣市町村の動向をみて検討したい。
- ⑤ 取得方法についてはカードを交付する際、個々に説明。健康保険証の利用などが6月から拡充されるので、住民からの問合せが多くなることが予想される。



要望

マイナポイントの取り方なども含め、広報などを利用し、周知をお願いしたい。

- ⑥ 令和3年中の電子申告件数は2315件で16.7%。
- ⑦ 電子証明書発行の日から5回目の誕生日まで。有効期限が過ぎた場合、身分証明やe-Taxなどの電子申請、コンビニ交付などが使えなくなる。
- ⑧ 想され、真摯にサポートしたい。

大きな絵を描いての開発を

都市整備課長
「町の将来を見据えた熟度の高い計画が前提である」



藤木 高裕

※農業振興地域
農業の振興を促進する目的で、
県知事が指定した農地として利用
すべき地域

問.....

令和元年6月、議員になって最初の質問で「尾仲区大柳地区にJR駅を新設し、その北側の農地に誘致するケースを考える」と議場で発言した。

日本の人口減少社会の現状を考えると、自治体間の人口格差はますます広がると考えられる。関係人口という考え方もあるが、自治体の財源の面から考えると、その自治体の住民であることが大切だと思う。

今回の質問は、※農業振興地域（農振）の除外を行い、大きな絵を描いての開発が必要であると考えているが、町の考えを問う。

答【産業観光課長】

農振除外により、大きな絵を描いての開発にはインフラ整備などが伴い、都市計画における将来的な構想をしっかりと検討する必要がある。

現在、「人・農地プラン」の作成が進められている。農業行政の在り方について、地域の皆様と検討を進めていく。

答【都市整備課長】

都市計画の観点から答える。農振の除外については開発行為者が地区計画等の案を提出する必要がある。その計画は土地の所有者の3分の2以上の合意形成が必要であり、かつ、その地域の計画が篠栗町都市計画マスタープランに掲げる土地利用目的に沿ったものであることが条件である。

したがって、農振の除外ありきではなく、町の将来を見据えた、地域が望む熟度の高い開発計画が前提になるものと考えている。

教員の超過勤務の変化は

教育長
「確実に減少に向かっている」

問.....

昨年の議会で、私は教員の方の労働環境について質問した。その後の労働時間、環境の変化を問う。

答【教育長】

以前の定例会で昨年4月の実績を報告したが、今年1月の超過在校時間を比較すると教職員全体の平均超過勤務はタイムレコーダーの導入を機に確実に減少へと向かっている。

また、学校行事の精選と簡素化や部活動の外部指導者の登用など、積極的に超過勤務時間の削減へ取り組んでいる。

教員の超過勤務の推移

教員の超過勤務		令和3年4月	令和4年1月
A小学校	教員全体の平均超過勤務	58時間	36時間
	教員の中で最も長かった超過勤務	100時間	72時間
B中学校	教員全体の平均超過勤務	79時間	55時間
	教員の中で最も長かった超過勤務	153時間	109時間

持続可能なまちづくりを願う

町長「適正な計画策定を議会と協議し示す」



荒牧 泰範

問

日本の人口は2050年に1億人を割り、その後、7000万人ほどとなる予測が出されている。その時の国内の状況は淘汰され消滅する自治体もあり、逆に魅力ある町は、なお一層栄えていると考えられ、今から効果的な政策を打っておくべきである。産業団地開発による企業誘致もその一つの手であるが、農業振興地域の枠を外し、乱開発とならないように、都市計画そのものを見直し、良好な住宅・産業地域の拡充を図ることが有効な政策だと思う。しかし、ただ人口を増やせばいいというものではなく、生

産年齢人口比率を上げる必要もある。

子育て世代比率向上のために、福岡市のように教育における経済的な負の連鎖を止めるために低所得世帯には学習塾費用を給付したり、ゼロカーボンシティ宣言が掛け声で終わらないように、山林のカーボンニュートラルポイントへの活用など、持続可能な町づくりをなすべきである。

今から実効的な手を打つべきだが、町長の構想をお尋ねしたい。

答【町長】

町の人口は多少減少傾向で横ばい状態の範囲内であり、そのような中、篠栗北地区産業団地に進出する企業の準備が進んでいる。

また、高田地区の住宅開発や和田区下川原の区画整理事業で住宅用地造成などの好材料で、ある程度の増加が見込める。

農業振興地域の見直しや生産年齢人口増加、子育て支援

などさまざまな意見をいただいたが、持続可能なまちづくりに関しては、現在、令和5年度開始となる第7次篠栗町総合計画の策定構想段階であることや、都市計画マスタープラン中間見直し期限の2022年度末に向け、町の将来を見据えた開発を可能にできるような見直しを前提に協議を始めている。

脱炭素化は昨年、早速、環境省の補助事業を活用して篠栗町脱炭素ロードマップ作成に取り掛かり2050年の実質ゼロを目指している。

本町における適正な計画を踏まえて判断する必要があり、議会とも十分協議しつつ示したいと考えている。



不登校児童生徒への新たな支援の取り組みは

町長「早速、現場の声を聞き、仕組みづくりを検討したい」



品川 静

小中学校の不登校児童生徒数は19万6127人で過去最多を更新した。

学ぶ機会を失った児童生徒に對して、学習環境を保障する「教育機会確保法」が定められており、支援の基本的指針は、時代とともに学校への復帰から、社会的な自立を目指すことへと変化している。

文部科学省の検討会議の報告では、教育委員会・学校とフリースクールなどの民間団体との連携をより強くすることや、経済的な支援など具体的な取り組みが課題とされている。

※不登校児童生徒の現状や支援の取り組みを問う。

問.....

町内の小中学校での不登校児童生徒の現状と傾向は。

答【教育長】

本年度1月現在の不登校児童生徒は、昨年度から4割増の87名。コロナ禍で心に不安定さを抱え、不登校になる児童生徒が増加傾向にある。

問.....

公的な教育支援センターや民間のフリースクールなど学校以外の学習環境の評価や連携は。

答【教育長】

情報の共有に心がけ、出席日数は学校の出席日数に加算されている。

公的な教育支援センターや民間のフリースクールなどは、児童生徒の社会的自立や学校復帰のため、大事な役割を果たしている。

問.....

費用面の援助は。

答【教育長】

保護者の意向に沿い、給食費は食べない場合は徴収せず、その他の徴収金も相談して決めている。

問.....

オンラインによる自宅での学習機会は。

答【教育長】

家庭でのオンライン学習が可能な状況だが、双方のやり取りは難しい部分があるが、オンラインで授業の様子を見るようなことは可能である。

問.....

学校の改善を目指しながら、新たに民間との連携や仕組みづくりで、多様な教育機会を確保していくべきではないか。

答【町長】

行政や学校が民間と積極的に連携し、相互に協力を補完することは非常に意義深く、その仕組みづくりについて検討し、早速現場の声を聞きたい。

要望

連絡だけの連携ではなく、教育支援センターの先生が民間へ学習の手助けに行く、逆に軽スポーツと体験学習のノウハウを民間に頼るなどの連携で、子どもたちの居場所が広がるよう願う。

※不登校児童生徒

何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因、背景により、登校しない、あるいはしたくてもできない状況にあるために、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由によるものを除いたものと定義されている。

輝く まちの宝

篠栗町消防団入退団式



4月3日に篠栗町合併50周年記念体育館で篠栗町消防団入退団式が開催されました。

新入団員14名を迎えた新体制となり、これからもまちの心強い味方として頑張ってください。



退団された 第9分団長 藤 一博さん

20年間にわたり、篠栗町の安心・安全のため頑張ってくださいました。永きにわたる活動、ご苦労さまでした。

入団された 明治班 荒金 毅大さん

当日は力強い宣誓をしていただき、大変心強く感じました。これからどうぞよろしくお願いいたします。

旬花衆灯

日本に珈琲が伝わったのは1641年、江戸初期の長崎出島であったとされ、鎖国下であったため国内には広まらず、一般に飲まれるようになったのは、およそ300年後の大正初期の頃だそう。

コーヒーにリラックス効果があることは知られているが、コロナ禍のストレスも少しは癒してくれるだろうか。

新緑を愛でながら篠栗の未来に思いを馳せるのも一興か。

焙煎工場がやって来る。

村瀬 敬太郎

6月議会は

6/6月 開会

6/8水 一般質問

の予定です

発行責任者 議長 阿部 寛治 議会広報広聴委員会 委員長 田辺 弘之/副委員長 品川 静
委員 村瀬 敬太郎・栗須 信治・横山 和輝・藤木 高裕

令和4年5月1日発行

発行/篠栗町議会 福岡県糟屋郡篠栗町中央一丁目1番1号 TEL092-947-1390 FAX092-947-1442 印刷/株式会社三光